

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社エネルギー・流通事業グループ生活エネルギー・流通部門 中日本事業部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社エネルギー・流通事業グループ生活エネルギー・流通部門 九州事業部北部九州支店 （福岡市博多区綱場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の北部九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
決算年月	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	491,905 (182,389)	544,109 (191,714)	695,060
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	13,062	15,693	19,344
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	6,912 (3,205)	9,278 (5,309)	10,405
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,038	10,119	10,866
株主資本合計 (百万円)	104,683	114,800	108,511
資産合計 (百万円)	333,869	375,531	344,603
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	61.17 (28.36)	82.15 (47.03)	92.09
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	31.35	30.57	31.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,126	19,176	17,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,976	9,506	14,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22	6,967	1,195
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,981	25,425	22,727

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
 4. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より以下のとおり組織改編を行っております。

石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、お客様にサービス・商品・資材などあらゆるものを提供する組織を目指すため、下記の内容で関連する事業部門の組織改編を実施しました。

<生活エネルギー・流通部門>

従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へと改編しました。

<産業エネルギー・流通部門>

従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

「ホームライフ部門」

2017年10月に、当社の子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社（以下「HL関東」という。）、伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社（以下「HL中部」という。）及び伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社（以下「HL関西」という。）3社の全株式を、当社と大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」という。）の両社が50%出資にて設立した株式会社エネアーク（以下「エネアーク」という。）に移管しました。

これに伴い、当該3社への当社グループの持分比率は50%となり、連結範囲から除外され持分法適用会社となりました。

2017年10月に、日商プロパン石油株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

2017年10月に、愛媛日商プロパン株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

2017年10月に、高知日商プロパン株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

2017年11月に、物産石油ホームライフ岩手株式会社を設立し、新たに子会社としました。

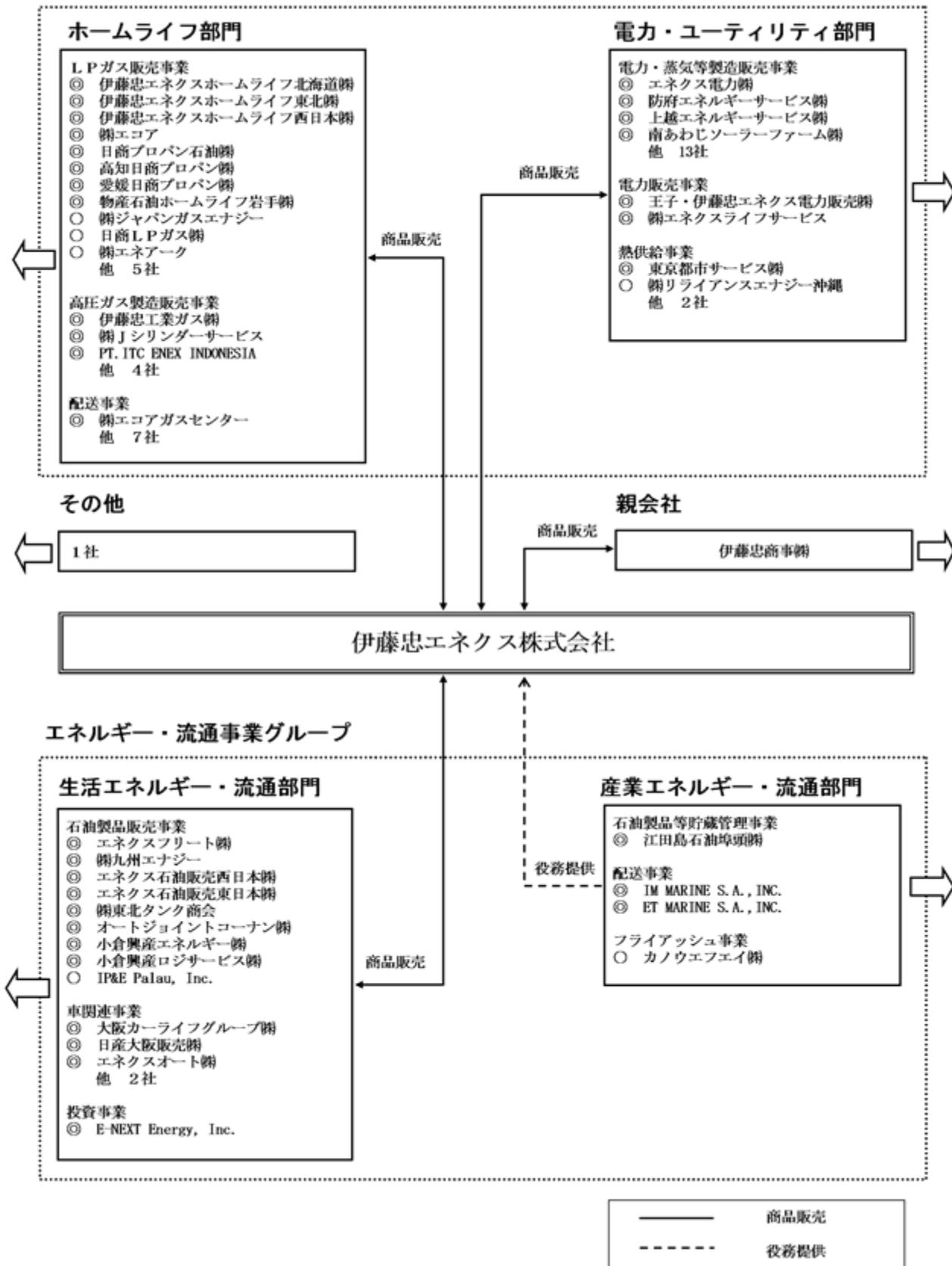
「電力・ユーティリティ部門」

2017年5月に、南あわじソーラーファーム株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売

電力・ガス事業グループ



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して309億2千8百万円増加し、3,755億3千1百万円となりました。これは主に営業債権の増加によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して234億1千8百万円増加し、2,405億4千4百万円となりました。これは主に営業債務の増加によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による増加及び配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して75億1千万円増加の1,349億8千7百万円となりました。

（2）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いておりますが、極東地域における地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の動向等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

石油流通業界におきましては、需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が継続しております。

電力業界におきましては、昨年度より自由化された低圧分野を含め、新電力事業者が徐々にシェアを拡大しつつありますが、事業者間の競争激化や電力大手の原発再稼働の問題等、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進しております。

< 1 > 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

資産の最適化
収益力の向上
顧客基盤の開拓

< 2 > 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

組織力の強化
自律型人材育成
働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

その取組みの一環として、昨年4月に事業部門の組織改編を行い、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へ、また従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、お客様にサービス・商品・資材などあらゆるものを提供する体制といたしました。

このような活動の結果、売上収益は5,441億9百万円（前年同期比10.6%の増加）、営業活動に係る利益は142億9千9百万円（前年同期比5.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は92億7千8百万円（前年同期比34.2%の増加）となりました。

< 1 > 電力・ガス事業グループ

ホームライフ部門

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、昨年10月に大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」という。）との共同出資により「株式会社エネアーク（以下「エネアーク」という。）」を設立しました。その傘下に当社グループと大阪ガスグループの販売会社を配置するとともに、大阪ガスグループの北海道、四国2県の3販売会社を当社グループが株式取得したことに伴い、第2四半期末約344,000軒から当第3四半期末で約540,000軒となりました。

損益面におきましては、LPガス輸入価格の上昇による利幅を確保したことに加え、LPガスとのセット販売を中心に推進した家庭向け電力販売事業におきまして、当第3四半期連結会計期間で顧客軒数は約7,000軒増加し、約49,000軒となるなど順調な伸びにより、営業活動に係る利益は前年同期を上回りました。

海外事業におきましては、インドネシアにおける工業ガス販売事業（PT. ITC ENEX INDONESIA）、またフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）共に堅調に顧客基盤を拡大しており、今後も国内で培ったノウハウを活かし事業を拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は680億1千9百万円（前年同期比18.5%の増加）、営業活動に係る利益は16億3千8百万円（前年同期比6.9%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は、大阪ガスグループとの再編統合における損益を当第3四半期連結会計期間に認識したことにより、22億7千5百万円（前年同期比444.8%の増加）となりました。

電力・ユーティリティ部門

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、電力事業の電力販売分野におきましては、法人向け並びに家庭向け販売の伸長、電力需給機能の強化及び電力販売・需給間の相互連携強化の結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心に販売数量・損益共に前年同期を上回りました。当該分野では、株式会社エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業や異業種と提携し、家庭・小規模法人向けの新たな価値提案の検討を推進してまいります。

一方、発電分野におきましては、昨年10月に新設した火力発電所が稼働し総発電量は前年同期を上回りましたが、原材料費の上昇が続き損益面では前年同期を下回りました。当該分野では、電力の安定供給と環境負荷の低減を目指し、電源ポートフォリオの充実、再生可能エネルギー発電設備への投資を推進してまいります。

熱供給事業（1）におきましては、当期間内での平均気温の上下による需要の増減はあったものの、昨年4月に供給を開始した「GINZA SIX」（2）の影響により熱需要量は前年同期を上回りました。また、沖縄電力株式会社と東京都市サービス株式会社との合弁で昨年12月に「株式会社リライアンスエナジー沖縄」を設立し、沖縄エリアにおいて熱供給事業を含むエネルギーサービス事業の取組みを開始するなど、多様化する顧客のニーズに応えられるよう、引き続き総合的なエネルギーサービス事業を推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は518億8千万円（前年同期比18.6%の増加）、営業活動に係る利益は48億3千5百万円（前年同期比4.6%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は24億9千5百万円（前年同期比2.7%の減少）となりました。

（1）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

（2）「GINZA SIX」とは、東京都中央区銀座にある複合商業施設で、当社のグループ会社である東京都市サービス株式会社が地域熱供給を行っております。

< 2 > エネルギー・流通事業グループ

生活エネルギー・流通部門

当第3四半期連結累計期間における生活エネルギー・流通部門は、国内燃料需要の継続的減少という事業環境の中、販売数量、損益共に前年同期を上回る結果となりました。

本年度より、CS（3）関連事業と産業用燃料、アドブルー（4）、法人向け電力販売等の事業を統合し、生活エネルギー・流通部門へと組織体制を一新し、各エリアにおいては地域のお客様のニーズにお応えするため、多様な商材を包括的に提案しております。

産業エネルギー販売事業におきましては、灯油・重油・LPガス等の従来の産業用燃料に加え、天然ガスを原料としたGTL（5）軽油の販売等、新規商材の提案も促進しております。

アドブルー販売事業におきましては、シンガポール向けの輸出や船舶向けの販売など販路を拡大しております。

CS関連事業におきましては、継続して系列CSにおける新型POSの導入を促進し、共通ポイントを介してお客様の相互送客を実現しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、不採算CSの計画的撤退等により、総数は1,845カ所（前期末より43カ所純減）となりました。

車関連事業におきましては、昨年4月よりエネクスオート株式会社において、従来の「イツモレンタカー」を新ブランド「カースタレンタカー」としてリブランド展開し、運営を開始しております。車両・接客品質を向上させ

レンタカーネットワークとしての機能の拡充と、WEBを活用したプロモーション・送客を行うことで集客力の向上を図ってまいります。

また、日産大阪販売株式会社におきましては、昨年9月に発覚した日産自動車株式会社の完成検査不正問題の影響で、当第3四半期連結会計期間の販売台数は前年同期を大幅に下回る結果になりましたが、上期が好調だったこともあり今期累計販売台数は前年を上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上収益は3,603億4百万円（前年同期比4.6%の増加）、営業活動に係る利益は58億8千2百万円（前年同期比28.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は32億2千7百万円（前年同期比40.3%の増加）となりました。

（3）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（4）アドブルー（AdBlue）とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

（5）GTLとは、Gas To Liquidの略であり、天然ガスからガソリン、灯油、軽油等を製造する技術。硫黄、金属などをほとんど含まない環境対応型燃料製造方法です。

産業エネルギー・流通部門

当第3四半期連結累計期間における産業エネルギー・流通部門は、エネルギーイノベーション部門とカーライフ部門との組織改編により、アスファルト販売事業、船舶燃料販売事業、石油製品トレード事業、ターミナル事業の4事業を主軸とした部門となり、今期スタートしました。それぞれが専門性の高い事業を担う部門として、各事業におけるバリューチェーンの高度化・最適化、さらには様々なネットワークを活かした取引の拡大を進めることで、安定した事業基盤の構築を進めております。

その取組みの一環として、船舶燃料販売事業におきましては、昨年11月に大分港へ配給船を配備し、これにより8隻の国内配給船体制となりました。

また、新たな事業基盤の構築としては、環境・リサイクル関連事業にも注力しております。当社グループの火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業（6）におきましては、「カノウエフエ株式会社」が昨年11月より本格営業を開始しております。また、船舶から回収される廃油をリサイクルし再生油として販売するスロップ・再生油事業も、実績を重ね着実に事業化に向けて推進しております。その他の新規取組み案件や投資案件につきましても、積極的に開拓・検討を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は639億6百万円（前年同期比38.4%の増加）、営業活動に係る利益は9億3千4百万円（前年同期比41.9%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は6億5千9百万円（前年同期比42.9%の減少）となりました。

（6）フライアッシュ事業とはフライアッシュ（石炭火力発電所から排出される石炭灰の一つ）を回収・処理し、アスファルト舗装工事の路盤材等に再利用する事業です。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して26億9千8百万円増加の254億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は191億7千6百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益156億9千3百万円、減価償却費等83億1千1百万円、法人所得税の支払いによる支出71億1百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は95億6百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出121億3千4百万円、投資の売却による収入54億1千1百万円、預け金の増加による支出40億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は69億6千7百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出23億3千3百万円、配当金の支払いによる支出45億1千3百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,892,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,932,000	1,129,320	-
単元未満株式	普通株式 56,506	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,320	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の中には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式109,300株(議決権1,093個)が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	3,892,600	-	3,892,600	3.33
計	-	3,892,600	-	3,892,600	3.33

(注)1.上記の他、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式109,300株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2.当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,892,600株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役兼専務執行役員	社長補佐	代表取締役兼専務執行役員	社長補佐兼C C O兼C I O兼コーポレート第2部門長	糸山 正明	2017年10月1日
取締役兼常務執行役員	C F O兼コーポレート第1部門長	取締役兼常務執行役員	C F O兼C I O兼管理部門長	田中 雅康	2017年8月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		22,727	25,425
営業債権		94,759	117,660
その他の短期金融資産		29,709	36,861
棚卸資産		27,155	24,888
前渡金		1,900	1,376
その他の流動資産		1,877	4,590
流動資産合計		178,127	210,800
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		11,749	21,537
その他の投資		7,461	3,671
投資以外の長期金融資産		10,803	11,201
有形固定資産		87,588	85,631
投資不動産		11,986	10,368
のれん		533	533
無形資産		23,638	20,747
繰延税金資産		11,359	9,466
その他の非流動資産		1,359	1,577
非流動資産合計		166,476	164,731
資産合計		344,603	375,531

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		9,318	10,484
営業債務		101,902	133,662
その他の短期金融負債		8,719	9,273
未払法人所得税		5,258	1,224
前受金		6,460	5,834
その他の流動負債		12,094	8,919
流動負債合計		143,751	169,396
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		31,702	30,890
その他の長期金融負債		24,501	23,065
退職給付に係る負債		9,761	10,017
繰延税金負債		1,961	2,129
引当金		5,052	4,793
その他の非流動負債		398	254
非流動負債合計		73,375	71,148
負債合計		217,126	240,544
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		18,740	18,930
利益剰余金		73,300	78,569
その他の資本の構成要素		1,655	704
自己株式		1,752	1,873
株主資本合計		108,511	114,800
非支配持分		18,966	20,187
資本合計		127,477	134,987
負債及び資本合計		344,603	375,531

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上収益		491,905	544,109
売上原価		424,066	478,958
売上総利益		67,839	65,151
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		54,122	51,972
固定資産に係る損益		689	20
その他の損益		593	1,140
その他の収益及び費用合計		54,218	50,852
営業活動に係る利益		13,621	14,299
金融収益及び金融費用			
受取利息		62	31
受取配当金		243	293
支払利息		719	688
その他の金融損益		0	166
金融収益及び金融費用合計		414	530
持分法による投資損益		145	402
事業再編等利益	7	-	2,326
税引前四半期利益		13,062	15,693
法人所得税費用		4,497	4,764
四半期純利益		8,565	10,929
四半期純利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期純利益		6,912	9,278
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,653	1,651
計		8,565	10,929

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		71	1,121
持分法適用会社におけるその他の包括利益		24	23
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		81	18
キャッシュ・フロー・ヘッジ		53	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益		60	326
その他の包括利益(税効果控除後)計		127	840
四半期包括利益		8,692	11,769
四半期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期包括利益		7,038	10,119
非支配持分に帰属する四半期包括利益		1,654	1,650
計		8,692	11,769

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	10	61.17	82.15
希薄化後	10	-	-

(単位：百万円)

売上高		730,108	814,044
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
売上収益		182,389	191,714
売上原価		158,292	170,756
売上総利益		24,097	20,958
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		17,912	16,587
固定資産に係る損益		335	66
その他の損益		16	441
その他の収益及び費用合計		18,231	16,080
営業活動に係る利益		5,866	4,878
金融収益及び金融費用			
受取利息		22	8
受取配当金		9	23
支払利息		238	216
その他の金融損益		0	49
金融収益及び金融費用合計		207	234
持分法による投資損益		161	441
事業再編等利益	7	-	2,326
税引前四半期利益		5,820	7,411
法人所得税費用		1,937	1,662
四半期純利益		3,883	5,749
四半期純利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期純利益		3,205	5,309
非支配持分に帰属する四半期純利益		678	440
計		3,883	5,749

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		256	544
持分法適用会社におけるその他の包括利益		1	22
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		26	3
キャッシュ・フロー・ヘッジ		85	7
持分法適用会社におけるその他の包括利益		241	46
その他の包括利益(税効果控除後)計		609	524
四半期包括利益		4,492	6,273
四半期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期包括利益		3,813	5,834
非支配持分に帰属する四半期包括利益		679	439
計		4,492	6,273

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	10	28.36	47.03
希薄化後	10	-	-

(単位：百万円)

売上高		263,795	306,054
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
資本			
資本金			
期首残高		19,878	19,878
期末残高		19,878	19,878
資本剰余金			
期首残高		18,740	18,740
子会社の取得による増減		-	190
期末残高		18,740	18,930
利益剰余金			
期首残高		66,024	73,300
当社株主に帰属する四半期純利益		6,912	9,278
その他の資本の構成要素からの振替		336	111
当社株主への支払配当金	8	2,881	3,898
期末残高		69,718	78,569
その他の資本の構成要素			
期首残高		2,364	1,655
当社株主に帰属するその他の包括利益		127	840
利益剰余金への振替		336	111
期末残高		1,901	704
自己株式			
期首残高		1,752	1,752
自己株式の取得及び処分		0	121
期末残高		1,752	1,873
株主資本合計		104,683	114,800

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
非支配持分			
期首残高		16,636	18,966
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,653	1,651
非支配持分に帰属するその他の包括利益		0	1
非支配持分への支払配当金		345	615
子会社持分の追加取得及び売却による増減		-	186
期末残高		17,945	20,187
資本合計		122,628	134,987

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		13,062	15,693
減価償却費等		8,132	8,311
固定資産に係る損益		689	20
金融収益及び金融費用		414	530
持分法による投資損益		145	402
事業再編等利益		-	2,326
営業債権の増減		27,558	24,096
棚卸資産の増減		196	1,531
営業債務の増減		23,585	32,500
その他 - 純額		4,444	6,322
利息及び配当金の受取額		467	653
利息の支払額		637	619
法人所得税の支払額		5,533	7,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,126	19,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		1,593	2,525
投資の取得による支出		10	246
投資の売却による収入		1,475	5,411
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)		-	3,496
子会社の支配喪失による減少		-	598
貸付による支出		1,613	291
貸付金の回収による収入		1,534	5,429
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		6,236	10,016
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		1,013	2,483
無形資産の取得による支出		829	2,118
無形資産の売却による収入		-	100
預け金の増減 - 純額		6,000	4,000
その他 - 純額		283	361
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,976	9,506

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		7,500	-
社債及び借入金の返済額		2,738	7,668
短期借入金の増減 - 純額		1,514	5,335
当社株主への配当金の支払額	8	2,881	3,898
非支配持分への配当金の支払額		345	615
自己株式の取得による支出		-	121
その他 - 純額		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		22	6,967
現金及び現金同等物の増減額		3,828	2,703
現金及び現金同等物の期首残高		20,824	22,727
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		15	5
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,981	25,425

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社・共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2018年2月8日の取締役会にて承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	57,378	43,739	344,618	46,170	491,905	-	491,905
セグメント間収益	206	321	2,939	286	3,752	3,752	-
売上収益合計	57,584	44,060	347,557	46,456	495,657	3,752	491,905
売上総利益	18,716	7,474	38,646	3,003	67,839	-	67,839
営業活動に係る利益	1,532	5,070	4,577	1,608	12,787	834	13,621
税引前四半期利益	1,451	4,845	4,338	1,656	12,290	772	13,062
当社株主に帰属する 四半期純利益	418	2,566	2,300	1,154	6,438	474	6,912
その他の項目							
資産合計	61,887	64,000	156,157	30,062	312,106	21,763	333,869
売上高	60,723	45,752	514,702	108,931	730,108	-	730,108

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額474百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額21,763百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	68,019	51,880	360,304	63,906	544,109	-	544,109
セグメント間収益	151	4,195	2,239	11	6,596	6,596	-
売上収益合計	68,170	56,075	362,543	63,917	550,705	6,596	544,109
売上総利益	17,915	7,870	37,252	2,114	65,151	-	65,151
営業活動に係る利益	1,638	4,835	5,882	934	13,289	1,010	14,299
税引前四半期利益	3,638	4,618	5,553	958	14,767	926	15,693
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,275	2,495	3,227	659	8,656	622	9,278
その他の項目							
資産合計	65,225	76,669	162,374	42,521	346,789	28,742	375,531
売上高	71,372	54,541	573,841	114,290	814,044	-	814,044

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額622百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額28,742百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
資産合計	65,033	70,700	149,422	29,429	314,584	30,019	344,603

(注) 資産合計の調整額30,019百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	22,531	15,183	126,206	18,469	182,389	-	182,389
セグメント間収益	137	177	1,325	95	1,734	1,734	-
売上収益合計	22,668	15,360	127,531	18,564	184,123	1,734	182,389
売上総利益	6,607	2,367	14,148	975	24,097	-	24,097
営業活動に係る利益	840	1,636	2,676	477	5,629	237	5,866
税引前四半期利益	968	1,548	2,611	479	5,606	214	5,820
当社株主に帰属する 四半期純利益	476	873	1,404	334	3,087	118	3,205
その他の項目							
売上高	23,586	15,879	190,886	33,444	263,795	-	263,795

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額118百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	27,931	19,554	119,298	24,931	191,714	-	191,714
セグメント間収益	116	1,283	988	-	2,387	2,387	-
売上収益合計	28,047	20,837	120,286	24,931	194,101	2,387	191,714
売上総利益	5,512	1,938	12,654	854	20,958	-	20,958
営業活動に係る利益	747	959	2,163	610	4,479	399	4,878
税引前四半期利益	3,465	893	2,072	605	7,035	376	7,411
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,836	613	1,173	417	5,039	270	5,309
その他の項目							
売上高	28,956	20,560	207,778	48,760	306,054	-	306,054

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額270百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し「生活エネルギー・流通部門」へ、従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間、前連結会計年度末及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、組織改編後の報告セグメントにおいて用いた事業区分の方法により組み替えて表示しております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください。

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

7. 液化石油ガス（LPGガス）卸売・小売事業の再編統合

当社と大阪ガスは、2017年10月1日付で、大阪ガスの子会社であった日商LPGガス株式会社（以下「日商LPG」という。）を株式交換完全親会社とし、当社の子会社であったHL関東、HL中部、HL関西並びに大阪ガスの子会社であった大阪ガスLPG株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、当社と大阪ガスの両社が各々50%出資する合併会社を設立しました。なお、合併会社となった日商LPGは同日付で「エネアーク」に社名変更しております。

また、当該再編統合の一環として、当社は同日、日商LPGが保有していた日商プロパン石油株式会社、愛媛日商プロパン株式会社及び高知日商プロパン株式会社、3社の全株式を取得し子会社化しております。

当社は、エネアークを共同支配企業に該当すると判断し、持分法で会計処理しております。

エネアーク設立のための株式交換により、当社はHL関東、HL中部及びHL関西に対する支配を喪失しており、これに伴い生じた利得2,326百万円（この内、残余持分の支配喪失日現在の公正価値再測定による利得は1,163百万円）について、「事業再編等利益」にて認識しております。

なお、当該再編統合に係る損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
販売費及び一般管理費	94
持分法による投資損益	704
事業再編等利益	2,326
法人所得税費用	106
合計	1,422

8. 配当

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,356	12	2016年3月31日	2016年6月23日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,525	13.5	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,090	18.5	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,808	16	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務、その他の短期金融資産（預け金等）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

投資以外の長期金融資産（長期貸付金）、その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）、その他の長期金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値については、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 投資以外の長期金融資産（長期貸付金）及び その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）	501	509	455	460
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	41,020	42,240	41,374	42,419

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	269	269
FVTOCI金融資産	6,606	-	586	7,192
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	16	64	-	80
合計	6,622	64	855	7,541
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	56	25	-	81
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	776	-	776
合計	56	801	-	857

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	238	238
FVTOCI金融資産	2,883	-	349	3,232
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	239	2,202	-	2,441
合計	3,122	2,202	587	5,911
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	1,469	1,367	-	2,836
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	717	-	717
合計	1,469	2,084	-	3,553

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第3四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

10. 1 株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,912	9,278
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,989	112,934
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	61.17	82.15

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,205	5,309
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,989	112,879
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	28.36	47.03

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,808百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月4日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。